㈱1　当期減少額は美術品の除却によるものである。
㈱2　当期増加額は、主として施設費の当期交付額からの振替である。
㈱3　当期減少額は、改修工事に伴う建物の除却によるものである。
㈱4　当期増加額及び当期減少額は、過年度の修正によるものである。
㈱5　当期減少額は、資産の除却によるものである。
㈱6　当期増加額は、主として奨学貸付の実施によるものである。
㈱7　当期増加額は、過年度の修正によるものである。
㈱8　当期減少額は、資産の除却によるものである。
㈱9　当期増加額は、移設補償金による代替固定資産の取得によるものである。
㈱10　当期増加額は、過年度の修正によるものである。
㈱11　当期減少額は、主として特定償却資産の除却によるものである。
㈱12　当期増加額は、主として特定償却資産の減価償却によるものである。
㈱13　当期減少額は、主として特定償却資産の除却によるものである。
㈱14　当期減少額は、特定償却資産の除却によるものである。
㈱15　当期増加額は、資産除去債務の時の経過による調整によるものである。

⑭　積立金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
前中期目標期間繰越積立金	70,286,524	—	26,470,330	43,816,194	㈱1
積立金	346,911,502	219,095,945	—	566,007,447	㈱2
計	417,198,026	219,095,945	26,470,330	609,823,641	

㈱1　当期減少額は、⑮目的積立金の取崩しの明細を参照。
㈱2　当期増加額は、前期未処分利益の振替によるものである。

⑮　目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区　分		金　額	摘　要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前払費用相当額	1,152,074	㈱1
	減価償却費相当額	27,994,232	㈱2
	ファイナンス・リース相当額	△　2,675,976	㈱3
	計	26,470,330	

㈱1　前中期目標期間中に長期前払費用に計上した分の費用化相当額である。
㈱2　前中期目標期間中に自己収入財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額である。
㈱3　前中期目標期間中に取得したファイナンス・リース資産に係るリース債務の減少と減価償却費との差額相当額である。